



# 平成 17年 12月期 決算短信 (連結)

平成 18年 2月 21日

上 場 会 社 名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8029

本社所在都道府県

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 廣田夏彦

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役 長根秀夫

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 12月期の連結業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日) (百万円未満切捨)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	40,153	2.8	531	-	746	-
16年 12月期	39,043	10.3	775	-	777	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年 12月期	721	-	20	78	-	4.9	2.6	1.9
16年 12月期	6,107	-	175	88	-	37.9	2.6	2.0

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 12月期 34,714,539 株 16年 12月期 34,726,025 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 12月期	30,115	16,149	53.6	465	24
16年 12月期	26,390	13,264	50.3	382	03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 12月期 34,711,354 株 16年 12月期 34,719,418 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	1,107	634	6	6,678
16年 12月期	1,671	549	12	5,877

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 12月期の連結業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,300	200	100
通 期	40,400	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 76銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 7 ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社及び関連会社3社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、国内外の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っており、製品及び商品は、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しており、一部は直営店舗でも販売しております。

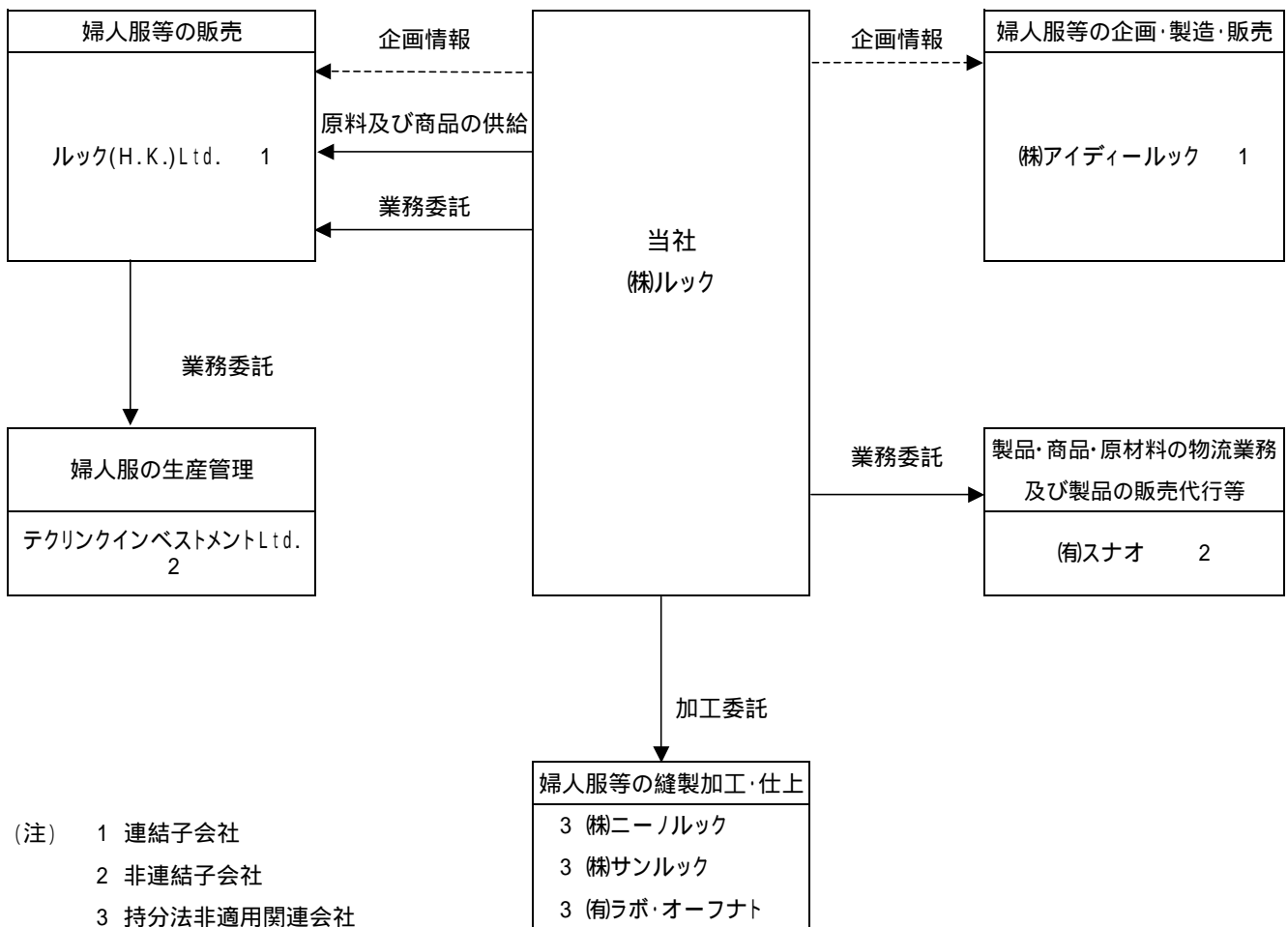
香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、生産管理業務の一部は、ルック(H.K.)Ltd.の子会社であるテクリンクインベストメントLtd.に委託しております。

ルック(H.K.)Ltd.は、委託生産及び当社から供給された婦人服等を、香港の百貨店への販売や、自主運営店舗での販売を行っております。

また、当社は香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として当社の企画に基づいた婦人服を製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



# 経営方針

## 1. 基本方針

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

## 2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、まず復配を果たした上で、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら増配を行っていく事を考えております。

## 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

具体的には、シーズン毎最初の企画提案に力を注ぎ、各ブランドアイデンティティの確立を図り、同時に商品価値の向上と、生産コストの低減に向かって努力いたします。そしてお客様に認知される魅力ある売場作りを行い、また、ブランドイメージアップの為、話題性に富んだ積極的かつ、効率的な宣伝活動を行います。販売面においては、綿密な販売計画のもと、的確な商品仕入計画を継続的に行います。あわせて追加生産体制のスピードアップを図るとともに、機敏な物流体制を推進し、営業ロスの軽減に努めます。さらに、販売員効率・店頭販売員(ファッションアドバイザー)効率を高め、効率重視の営業活動を推進します。また、棚卸資産、売掛金の圧縮に努め、資産効率の向上と経費の削減を図ります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。なお、当社は監査役制度を採用しております。

具体的な施策の実施状況については

( 1 ) 取締役会

取締役会は、2005年12月31日現在7名の取締役からなり、経営に関する重要事項を決議します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めています。また、監査役が出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。なお、社外取締役は採用していません。

( 2 ) 監査役会

監査役会は、2005年12月31日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)からなり、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。監査役は全員取締役会に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、重要な決議書類を閲覧し、協議のうえ監査意見を形成しています。当社の社外監査役2名は、当社取引先の㈱レリアンの取締役1名とレナウンジャーチ㈱の出身者です。

( 3 ) 経営会議(常務会)

経営会議は、2005年12月31日現在社長及び役職役員2名のメンバーに、必要に応じ社長が指名する取締役や担当者からなり、当社全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を協議します。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため社長が必要に応じ召集し議長を務めます。

( 4 ) 内部監査

2006年1月に社長直轄の組織として、内部監査室を設置いたしました。内部監査室は全社の業務が適正かつ効率的に行われているかを監査し、併せて計画との整合性や健全性を検証いたします。

( 5 ) コンプライアンス委員会

法令の遵守・ステークホルダー(利害関係人)の信頼獲得、企業の社会的責任達成の為、「行動指針」を中核としたコンプライアンス委員会を2003年7月に設立し、定期的に法令遵守の啓蒙活動を行っております。

## 5. 個人情報保護に関する考え方

当社のプライバシーポリシー宣言に基づき、個人情報保護規程を2005年1月に制定し、組織および体制を整え、個人情報保護委員会を設置し、顧客や消費者を守る企業としてブランド力を高め、信頼を得ることを目指しております。

経営に関する重要事項については、複数の顧問弁護士によるアドバイスを受ける体制をとっております。会計監査人は、中央青山監査法人であります。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善を背景に、長らく低迷が続いた株式市場が活況に推移し、原油高や円安などの先行きに対する不安要因を抱えながらも個人所得、個人資産の向上気配などから、期の後半において個人消費に回復傾向がみられ始めました。

当婦人服業界におきましては、期の前半は消費者の購買意欲に欠け、また恒常的なオーバーストア状態により購買先の多様化、分散化が進み、厳しい情勢が続きました。しかし、期中盤に入り景気の回復感が現実味をおびてくると、消費動向が活発になり、また天候の順調な推移や冬物重衣料などに買い換え需要もみられ、百貨店を中心に好調に推移いたしました。

このような中、当社は早期に安定的な収益を確保することのできる健全な体質の確立に向け、商品の効率運営を実行いたしました。また、重要取引先とのより一層の太いパイプ作りとコラボレーションの推進を行い、更に新販路の開拓にも取り組んでまいりました。これらにより販売面では、「スキャパ」、「マーク　パイ　マークジェイコブス」、「イル　ピゾンテ」が期を通して順調に推移し、また長らく低迷が続いたミセスブランドも企画の見直しや効率運営が奏効し秋物商戦より回復傾向をみせ、今後への手応えを感じております。

その結果、ルック単体の売上高は 322 億 4 千 1 百万円（前期比 3.4%減）、営業利益は 3 千万円（前年は 11 億 3 千 1 百万円の損失）、経常利益は 1 億 2 千 6 百万円（前年は 12 億 6 百万円の損失）、当期純利益は、2 億 7 千 7 百万円（前年は 63 億 7 千 4 百万円の損失）となり、売上高は上期の特に 2 月、3 月の落ち込み分を取り戻すまでには至りませんでした。利益では期初の予定を確保いたしました。

一方、連結子会社別の概況は以下のとおりです。

#### 株式会社アイディールック（韓国）

大変厳しい市場環境が続いてきた韓国も、下期以降底打ち感がみえ、徐々に景気回復に向かうのではないかと期待が持たれ始めております。そのような中でアイディールックは、主力ブランドの「キース」が堅調に推移し、着実に業績を伸ばしました。

その結果、売上高 74 億 7 千 9 百万円、経常利益 5 億 6 千万円という結果で終了いたしました。

#### ルック(H.K.)Ltd.(香港)

香港は、中国本土からの買い物客の購買力が減少傾向にあり、また急激な地価の高騰や天候不順などにより個人消費に停滞感がみられました。そのような中でルック(H.K.)は、昨期より展開している「スキャパ」が安定成長をみせたことなどから堅調に推移いたしました。

その結果、売上高 5 億 7 百万円、経常利益 7 千 8 百万円という結果で終了いたしました。

これらグループでの営業活動の結果、当期連結売上高は 401 億 5 千 3 百万円(前期比 2.8%増)、営業利益 5 億 3 千 1 百万円（前年は 7 億 7 千 5 百万円の損失）、経常利益 7 億 4 千 6 百万円（前年は 7 億 7 千 7 百万円の損失）となり、当期純利益は 7 億 2 千 1 百万円（前年は 61 億 7 百万円の損失）という結果で終了いたしました。

キャッシュフローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益は9億2千7百万円となりましたが、減価償却費6億3千9百万円の計上や、たな卸し資産3億1千6百万円の減少などにより11億7百万円の増加（前年は16億7千1百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備の拡充等による有形固定資産の取得による支出が8億9千3百万円ありましたが、定期預金の払い戻しによる収入4億6千9百万円などにより、6億3千4百万円の減少（前年は5億4千9百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより6百万円の支出（前年は1千2百万円の支出）となったため、現金及び現金同等物の期末残高は6億6千7百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

## 2. 次期の見通し

平成18年度につきましては、いよいよデフレ経済から脱却し、本格的な景気回復に向かうと期待されております。個人消費も回復がみられるなかで、婦人服業界におきましては、消費者の価値と価格のバランスやブランドの独自性などに対する選別眼が高いレベルに研かれ、ブランド間での優勝劣敗がより明確になると思われます。

こうした中、当社は前期に策定した新中期経営計画必達に向けた重要な2年目を迎え、感性、品質、価格、品揃えといったトータルでのアパレルの実力を高めながら、お客様にとって魅力的な商品提供を目指し、安定的な収益を確保できる健全な企業体質の確立に向け邁進いたしてまいります。

その具体策として、団塊世代ミセスや新世代ミセスのライフスタイルや消費動向を徹底研究し、お客様のニーズを適確に捉えたうえで商品の効率運営を実行いたします。また進化していく販路や新業態の事業化の可能性について調査・研究も継続して行い、更にファッション感度の高いお客様にもご満足いただける新ブランドの開発や育成も含め、経営資源の集中化を図ってまいります。その一環として、先ず今春より新世代ミセス向けの華やかな装いを提案する「フレア バイ ジョー」や、直営店を中心に豊かな生活を演出する生活提案型の大型ブランド「マリメッコ」を立ち上げ、新たな提案を行なってまいります。

また、連結子会社については、各国の経済状況の変化に対しても柔軟にその事業構造を適応させ、安定的に利益確保ができる体質の維持と、物流センター等への先行投資により、景気上昇局面においては収益の大きな飛躍ができるよう積極的な取り組みを行ってまいります。

ルック単体、連結子会社ともにこれらの施策を、大胆且つ慎重にスピードをもって押し進め、復配に向けて最大の努力をしまいる所存であります。

## 連 結 財 務 諸 表 等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
( 資 産 の 部 )	30,115	100	26,390	100	3,724	14.1
流 動 資 産	( 18,335 )	( 60.9 )	( 17,438 )	( 66.1 )	( 897 )	( 5.1 )
現金及び預金	6,305		4,703		1,601	
受取手形及び売掛金	5,422		4,788		634	
有 価 証 券	610		1,587		976	
た な 卸 資 産	5,460		5,616		155	
繰 延 税 金 資 産	117		88		29	
そ の 他	503		744		241	
貸 倒 引 当 金	84		90		5	
固 定 資 産	( 11,779 )	( 39.1 )	( 8,952 )	( 33.9 )	( 2,827 )	( 31.6 )
有 形 固 定 資 産	( 4,661 )	( 15.5 )	( 4,524 )	( 17.1 )	( 137 )	( 3.0 )
建物及び構築物	1,290		1,418		127	
機械装置及び運搬具	61		63		1	
工具器具備品	668		579		88	
土 地	2,561		2,463		98	
そ の 他	79		-		79	
無 形 固 定 資 産	( 16 )	( 0.0 )	( 16 )	( 0.1 )	( 0 )	( 1.8 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 7,101 )	( 23.6 )	( 4,410 )	( 16.7 )	( 2,690 )	( 61.0 )
投資有価証券	5,910		3,245		2,664	
長期貸付金	43		57		13	
繰 延 税 金 資 産	12		26		13	
そ の 他	1,135		1,081		54	
貸 倒 引 当 金	0		0		0	
合 計	30,115	100	26,390	100	3,724	14.1



(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 負 債 の 部 )	13,382	44.4	12,656	47.9	725	5.7
流 動 負 債	( 8,382 )	( 27.8 )	( 8,763 )	( 33.2 )	( 381 )	( 4.3 )
支払手形及び買掛金	4,751		4,661		90	
短 期 借 入 金	1,500		1,500		-	
未 払 費 用	1,267		1,744		477	
未 払 法 人 税 等	143		36		107	
未 払 消 費 税 等	51		77		25	
返 品 調 整 引 当 金	239		260		20	
賞 与 引 当 金	167		160		6	
そ の 他	260		322		62	
固 定 負 債	( 5,000 )	( 16.6 )	( 3,893 )	( 14.7 )	( 1,106 )	( 28.4 )
繰 延 税 金 負 債	1,625		595		1,030	
退 職 給 付 引 当 金	2,955		2,954		0	
役 員 退 職 金 引 当 金	410		335		74	
そ の 他	8		7		0	
( 少 数 株 主 持 分 )	583	2.0	469	1.8	113	24.2
少 数 株 主 持 分	583		469		113	
( 資 本 の 部 )	16,149	53.6	13,264	50.3	2,885	21.8
資 本 金	( 5,769 )	( 19.1 )	( 5,769 )	( 21.9 )	( - )	( - )
資 本 剰 余 金	( 3,034 )	( 10.1 )	( 9,077 )	( 34.4 )	( 6,043 )	( 66.6 )
利 益 剰 余 金	( 4,727 )	( 15.7 )	( 2,037 )	( 7.7 )	( 6,764 )	( - )
その他有価証券評価差額金	( 2,369 )	( 7.9 )	( 867 )	( 3.3 )	( 1,502 )	( 173.1 )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 440 )	( 1.4 )	( 224 )	( 0.9 )	( 664 )	( - )
自 己 株 式	( 191 )	( 0.6 )	( 188 )	( 0.7 )	( 2 )	( - )
合 計	30,115	100	26,390	100	3,724	14.1

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日) (至平成16年12月31日)		増 減	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	40,153	100	39,043	100	1,109	2.8
売 上 原 価	22,133	55.1	21,799	55.8	334	1.5
売 上 総 利 益	18,019	44.9	17,244	44.2	774	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,487	43.6	18,019	46.2	531	3.0
営 業 利 益 ( 損 失 )	531	1.3	775	2.0	1,306	-
営 業 外 収 益	378	1.0	230	0.6	148	64.6
受 取 利 息	122		103		19	
受 取 配 当 金	26		28		2	
雑 収 入	230		98		131	
営 業 外 費 用	164	0.4	232	0.6	68	29.5
支 払 利 息	25		26		0	
販 売 器 具 等 除 却 損	132		135		3	
雑 損 失	6		70		64	
経 常 利 益 ( 損 失 )	746	1.9	777	2.0	1,524	-
特 別 利 益	192	0.4	-	-	192	-
固 定 資 産 売 却 益	102		-		102	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益	64		-		64	
そ の 他	24		-		24	
特 別 損 失	11	0.0	5,137	13.2	5,126	99.8
減 損 損 失	-		3,051		3,051	
退 職 特 別 加 算 金 等	-		1,800		1,800	
生 産 設 備 等 除 却 損	-		123		123	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		-		9	
そ の 他	1		162		160	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	927	2.3	5,915	15.2	6,842	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	156	0.4	146	0.3	9	6.4
法 人 税 等 調 整 額	3	0.0	9	0.0	5	63.1
少 数 株 主 利 益	45	0.1	35	0.1	10	30.0
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	721	1.8	6,107	15.6	6,828	-

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成17年 1月 1日 ( 至 平成17年12月31日 )	自 平成16年 1月 1日 ( 至 平成16年12月31日 )
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高		9,077	9,077
資本剰余金減少高		6,043	-
資本準備金取崩額		3,742	-
その他資本剰余金取崩額		2,301	-
資本剰余金期末残高		3,034	9,077
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高		2,037	4,070
利益剰余金増加高		6,764	-
当期純利益		721	-
資本準備金取崩額		3,742	-
その他資本剰余金取崩額		2,301	-
利益剰余金減少高		-	6,107
当期純損失		-	6,107
利益剰余金期末残高		4,727	2,037

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益( 損失)		927	5,915
減価償却費		639	638
貸倒引当金の増加( 減少)額		7	17
賞与引当金の増加( 減少)額		5	57
返品調整引当金の減少額		20	18
退職給付引当金の減少額		11	251
役員退職金引当金の増加( 減少)額		65	99
受取利息及び受取配当金		148	131
支払利息		25	26
為替差損益		11	0
保険積立金の配当金		-	19
販売器具等 除却損		132	135
生産設備等 除却損		-	123
投資有価証券評価損		9	-
有形固定資産の売却益		102	2
土地減損損失		-	3,051
売上債権の減少( 増加)額		476	1,289
たな卸資産の減少( 増加)額		316	37
仕入債務の増加( 減少)額		16	336
未払費用の増加( 減少)額		491	160
未払消費税等の減少額		25	26
立替金の減少( 増加)額		169	169
その他		102	76
小 計		1,115	1,548
利息及び配当金の受取額		127	121
利息の支払額		25	26
法人税等の支払額		109	218
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,107	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		469	403
定期預金の預入による支出		236	413
有形固定資産の売却による収入		148	10
有形固定資産の取得による支出		893	622
投資有価証券の売却による収入		16	-
投資有価証券の取得による支出		119	207
貸付金の回収による収入		51	86
貸付による支出		27	50
敷金の返還による収入		48	13
敷金の預託による支出		91	20
保険積立金の減少		-	1,055
長期差入保証金の回収		0	281
その他		1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		634	549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		0	0
少数株主への配当金の支払額		3	3
自己株式の取得による支出		2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		6	12
現金及び現金同等物に係る換算差額		334	171
現金及び現金同等物の増加( 減少)額		801	963
現金及び現金同等物の期首残高		5,877	6,840
現金及び現金同等物の期末残高		6,678	5,877

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H.K.)Ltd.及び(株)アイディールックの2社であります。

連結の範囲から除外した子会社はテクリンクインベストメントLtd.他1社で、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

#### 賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### <追加情報>

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、59百万円減少しております。

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
<b>(連結貸借対照表関係)</b>		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,444	6,327
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6 投資その他の資産・その他 4	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6 投資その他の資産・その他 4
3. 担保に供している資産及びこれに対する債務		
(1)担保に供している資産		
建物	369	398
土地	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,500	1,500
4. 偶発債務	50	59
5. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。  受取手形及び売掛金 63	左に同じであります。  なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。  受取手形及び売掛金 34

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<b>(連結損益計算書関係)</b>		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	宣伝費 1,361 従業員給料 7,895 従業員賞与 549 賞与引当金繰入額 128 退職給付費用 290 福利厚生費 1,728 賃借料 853 減価償却費 600	宣伝費 1,407 従業員給料 8,285 従業員賞与 624 賞与引当金繰入額 128 退職給付費用 325 福利厚生費 1,839 貸倒引当金繰入額 49 賃借料 821 減価償却費 586
2. 減損損失を計上した資産		
場 所 用途、種類 減損金額 グルーピングの方法 経緯 回収可能価額の算定方法等	<hr/>	東京都目黒区 本社土地（共用資産） 3,051百万円  当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。  本社土地につきましては、地価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,051百万円を減損損失として特別損失に計上しました。  当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。
3. 生産設備等除却損の内訳	<hr/>	建物及び構築物 81 機械装置及び運搬具 33 工具器具備品 8 <hr/> 計 123
<b>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</b>		
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
	期末残高 左記のうち現金及び現金同等物	期末残高 左記のうち現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	6,305 6,068	4,703 4,290
有価証券勘定	610 609	1,587 1,586
現金及び現金同等物 期末残高	6,678	5,877



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,165	7,479	507	40,153	-	40,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	-	-	75	75	-
計	32,241	7,479	507	40,229	75	40,153
営業費用	32,210	7,035	502	39,749	127	39,621
営業利益	30	443	5	479	51	531
資産	23,254	5,978	888	30,121	5	30,115

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,305	5,311	426	39,043	-	39,043
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	-	-	61	61	-
計	33,366	5,311	426	39,104	61	39,043
営業費用	34,501	5,020	421	39,943	124	39,818
営業利益	1,135	291	5	838	63	775
資産	21,246	4,428	716	26,392	1	26,390

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
海外売上高	7,479	507	7,987
連結売上高	-	-	40,153
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	1.3	19.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
海外売上高	5,311	426	5,738
連結売上高	-	-	39,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	1.1	14.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (リース取引関係)

当社はEDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 1,622	繰越欠損金 1,733
退職給付費用限度超過額 1,164	退職給付費用限度超過額 1,001
たな卸資産評価損否認額 523	たな卸資産評価損否認額 603
減損損失 1,241	減損損失 1,241
その他 502	その他 600
繰延税金資産小計 5,054	繰延税金資産小計 5,180
評価性引当額 4,924	評価性引当額 5,066
繰延税金資産合計 130	繰延税金資産合計 114
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,625	その他有価証券評価差額金 595
繰延税金負債合計 1,625	繰延税金負債合計 595
繰延税金負債の純額 1,495	繰延税金負債の純額 480
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69 %	法定実効税率 42.05 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.12 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.57 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.53 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.10 %
住民税均等割 3.24 %	住民税均等割 0.51 %
海外子会社との実効税率差異 9.93 %	海外子会社との実効税率差異 1.08 %
海外連結子会社の特例控除税 5.00 %	海外連結子会社の特例控除税 0.64 %
繰延税金資産に計上しなかった一時差異等 15.26 %	繰延税金資産に計上しなかった一時差異等 44.81 %
その他 0.91 %	その他 0.62 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.24 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.64 %

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100	98	1	-	-	-
合 計	100	98	1	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株 式	1,364	5,354	3,990	1,332	2,794	1,461
債 券	202	207	5	203	208	5
小 計	1,567	5,562	3,995	1,536	3,003	1,467
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株 式	-	-	-	22	18	4
小 計	-	-	-	22	18	4
合 計	1,567	5,562	3,995	1,558	3,021	1,462

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
16	8		0	0	

### 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 外国証券	100	-
合 計	100	-
その他有価証券		
非上場株式	58	62
非上場債券	183	155
MMF等	609	1,586
合 計	851	1,805

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券						
国債・地方債	0	5	2	0	4	1
社債	-	175	-		149	
その他	609	-	100	1,586		
合 計	610	180	102	1,587	153	1

(デリバティブ取引関係)

当社はEDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。  
また、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
海外子会社1社は確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を採用しております。  
海外子会社1社は確定拠出型及び確定給付型制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
退職給付債務	4,919	4,663
(内訳)		
未認識過去勤務債務		
未認識数理計算上の差異	427	554
会計基準変更時差異の未処理額		
年金資産	1,536	1,153
退職給付引当金	2,955	2,954

(注) 海外子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
勤務費用 (注1.2)	309	287
利息費用	72	114
期待運用収益	19	42
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	67	96
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他	5	4
退職給付費用	435	461

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比
		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
ド レ ス		2,054	1,832	222	112.1
ス ー ツ		74	393	319	19.0
コ ー ト		2,132	2,099	33	101.6
ジ ャ ケ ッ ト		7,110	7,213	103	98.6
ス カ ー ト		5,285	5,268	16	100.3
パ ン ツ		2,433	3,124	691	77.9
ブ ラ ウ ス		3,538	3,577	39	98.9
ニット、セーター		5,192	4,954	238	104.8
インナー、Tシャツ		3,909	3,918	8	99.8
その他カジュアルウェア		312	456	144	68.4
服飾雑貨・その他		303	214	88	141.2
計		32,346	33,053	706	97.9

- (注) 1. 金額は卸売価格であります。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の他に商品仕入が次の通りあります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
商 品 仕 入 額	4,219百万円	3,579百万円

### (2)受注実績

該当事項はありません。

### (3)販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比
		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
ド レ ス		2,441	1,929	512	126.5
ス ー ツ		140	429	289	32.6
コ ー ト		3,119	2,343	775	133.1
ジ ャ ケ ッ ト		7,820	7,736	84	101.1
ス カ ー ト		5,857	5,672	185	103.3
パ ン ツ		2,945	3,487	542	84.5
ブ ラ ウ ス		4,071	3,993	77	101.9
ニット、セーター		5,873	5,585	288	105.2
インナー、Tシャツ		4,023	4,413	390	91.2
その他カジュアルウェア		361	523	162	69.0
服飾雑貨・その他		3,500	2,929	570	119.5
計		40,153	39,043	1,109	102.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。



# 平成 17年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 2月 21日

上場会社名 株式会社 ルック  
 コード番号 8029  
 (URL <http://www.look-inc.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 取締役社長 廣田夏彦  
 問合せ先 責任者 役職名 常務取締役 長根秀夫  
 決算取締役会開催日 平成 18年 2月 21日  
 配当支払開始予定日 -  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 18年 3月 30日

## 1. 17年 12月期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日) (百万円未満切捨)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	32,241	3.4	30	-	126	-
16年 12月期	33,366	12.0	1,131	-	1,206	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 12月期	277	-	8	01	-	2.7	0.6	0.4
16年 12月期	6,374	-	183	56	-	50.5	4.8	3.6

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 34,714,539 株 16年 12月期 34,726,025 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年 12月期	0	00	0	00	-	-
16年 12月期	0	00	0	00	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	23,425	11,259	48.1	324 38
16年 12月期	21,418	9,482	44.3	273 12

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 34,711,354 株 16年 12月期 34,719,418 株  
 期末自己株式数 17年 12月期 220,713 株 16年 12月期 212,649 株

## 2. 18年 12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,900	0	0	0 00	-	-
通期	32,900	200	100	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 88銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 7ページをご参照ください。

## 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成17年12月期	構 成 比	平成16年12月期	構 成 比		
( 資 産 の 部 )	23,425	%	21,418	%	2,006	%
流 動 資 産	( 12,616 )	( 53.9 )	( 13,054 )	( 61.0 )	( 438 )	( 3.4 )
現金及び預金	3,781		3,965		184	
受取手形	771		760		11	
売掛金	3,262		3,107		155	
製品及び商品	3,881		4,090		208	
原材料	51		77		26	
仕掛品	547		488		59	
その他	390		647		256	
貸倒引当金	71		81		10	
固 定 資 産	( 10,808 )	( 46.1 )	( 8,363 )	( 39.0 )	( 2,444 )	( 29.2 )
有形固定資産	( 3,890 )	( 16.6 )	( 4,096 )	( 19.1 )	( 205 )	( 5.0 )
建物	1,139		1,269		129	
構築物	15		20		4	
機械装置	45		43		1	
車両運搬具	4		6		2	
工具器具備品	392		452		59	
土地	2,293		2,304		10	
無形固定資産	( 13 )	( 0.0 )	( 14 )	( 0.1 )	( 1 )	( 11.9 )
電話加入権	2		2		-	
その他	11		12		1	
投資その他の資産	( 6,904 )	( 29.5 )	( 4,252 )	( 19.8 )	( 2,652 )	( 62.4 )
投資有価証券	5,686		3,054		2,631	
関係会社株式	171		171		-	
長期貸付金	43		57		13	
敷金	636		593		43	
長期差入保証金	284		284		0	
その他	82		90		8	
貸倒引当金	0		0		0	
合 計	23,425	100	21,418	100	2,006	9.4

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成17年12月期	構 成 比	平成16年12月期	構 成 比		
		%		%		%
( 負債の部 )	12,165	51.9	11,936	55.7	229	1.9
流 動 負 債	( 7,355 )	( 31.4 )	( 8,175 )	( 38.2 )	( 819 )	( 10.0 )
支 払 手 形	3,119		3,399		280	
買 掛 金	861		822		38	
短 期 借 入 金	1,500		1,500		-	
未 払 金	9		7		2	
未 払 費 用	1,144		1,661		516	
未 払 法 人 税 等	83		24		58	
未 払 消 費 税 等	51		77		25	
預 り 金	84		86		1	
返 品 調 整 引 当 金	239		260		20	
賞 与 引 当 金	155		151		3	
そ の 他	105		182		77	
固 定 負 債	( 4,810 )	( 20.5 )	( 3,761 )	( 17.5 )	( 1,049 )	( 27.9 )
繰 延 税 金 負 債	1,625		595		1,030	
退 職 給 付 引 当 金	2,851		2,880		28	
役 員 退 職 金 引 当 金	328		281		47	
そ の 他	3		3		-	
( 資本の部 )	11,259	48.1	9,482	44.3	1,777	18.7
資 本 金	( 5,769 )	( 24.6 )	( 5,769 )	( 26.9 )	( - )	( - )
資 本 剰 余 金	( 3,034 )	( 13.0 )	( 9,077 )	( 42.4 )	( 6,043 )	( 66.6 )
資 本 準 備 金	3,034		6,776		3,742	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		2,301		2,301	
資 本 準 備 金 減 少 差 益	-		2,301		2,301	
利 益 剰 余 金	( 277 )	( 1.2 )	( 6,043 )	( 28.2 )	( 6,321 )	( - )
当 期 未 処 分 利 益 ( 損 失 )	277		6,043		6,321	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 2,369 )	( 10.1 )	( 867 )	( 4.1 )	( 1,502 )	( 173.1 )
自 己 株 式	( 191 )	( 0.8 )	( 188 )	( 0.9 )	( 2 )	( - )
合 計	23,425	100	21,418	100	2,006	9.4



## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成17年12月期	百 分 比	平成16年12月期	百 分 比		
		%		%		%
売 上 高	32,241	100	33,366	100	1,124	3.4
売 上 原 価	17,647	54.7	18,751	56.2	1,104	5.9
売 上 総 利 益	14,594	45.3	14,614	43.8	20	0.1
販売費及び一般管理費	14,563	45.2	15,745	47.2	1,182	7.5
営業利益(損失)	30	0.1	1,131	3.4	1,161	-
営業外収益	260	0.8	157	0.5	103	65.7
受取利息	7		9		2	
受取配当金	45		55		10	
雑収入	208		92		116	
営業外費用	164	0.5	232	0.7	68	29.4
支払利息	25		26		0	
販売器具等除却損	132		135		3	
雑損失	6		70		64	
経常利益(損失)	126	0.4	1,206	3.6	1,333	-
特別利益	192	0.6	-	-	192	-
固定資産売却益	102		-		102	
厚生年金基金清算益	64		-		64	
その他	24		-		24	
特別損失	11	0.0	5,137	15.4	5,126	99.8
減損損失	-		3,051		3,051	
退職特別加算金等	-		1,800		1,800	
生産設備等除却損	-		123		123	
投資有価証券評価損	9		-		9	
その他	1		162		160	
税引前当期純利益(損失)	307	1.0	6,344	19.0	6,652	-
法人税、住民税及び事業税	30	0.1	30	0.1	-	-
当期純利益(損失)	277	0.9	6,374	19.1	6,652	-
前期繰越利益	-		330		330	
当期末処分利益(損失)	277		6,043		6,321	

## 利益処分案

## 損失処理計算書

(単位 百万円)		(単位 百万円)	
区 分	当 期 (平成17年12月期)	区 分	前 期 (平成16年12月期)
当期末処分利益の処分		. 当期末処理損失の処理	
当期末処分利益	277	1. 当期末処理損失	6,043
これを次のとおり処分いたします。		2. 損失処理額	
次期繰越利益	277	その他資本剰余金取崩額	2,301
		資本準備金取崩額	3,742
		3. 次期繰越損失	-
		. その他資本剰余金の処分	
		1. その他資本剰余金	2,301
		2. その他資本剰余金処分額	
		その他資本剰余金取崩額	2,301
		3. その他資本剰余金次期繰越高	-

## < 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券  
償却原価法であります。
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法であります。
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法であります。
2. デリバティブ取引  
時価法によっております。
3. たな卸資産  
製品及び商品、原材料、仕掛品  
先入先出法による原価法であります。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。
  - 役員退職金引当金  
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## < 追加情報 >

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。

< 注記事項 >

( 単位 百万円 )

	当 期 (平成17年12月期)	前 期 (平成16年12月期)
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,046	5,312
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務		
(1)担保に供している資産		
建 物	369	398
土 地	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,500	1,500
3. 偶発債務	50	59
4. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 63</p>	<p>左に同じであります。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34</p>

(単位 百万円)

	当 期 (平成17年12月期)	前 期 (平成16年12月期)
(損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目および金額	宣 伝 費 1,106 従 業 員 給 料 6,952 従 業 員 賞 与 532 賞 与 引 当 金 繰 入 額 128 退 職 給 付 費 用 201 福 利 厚 生 費 1,616 賃 借 料 724 減 価 償 却 費 367	宣 伝 費 1,227 従 業 員 給 料 7,528 従 業 員 賞 与 569 賞 与 引 当 金 繰 入 額 128 退 職 給 付 費 用 258 福 利 厚 生 費 1,745 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 50 賃 借 料 720 減 価 償 却 費 421
2. 減損損失を計上した資産		
場 所 用 途 、 種 類 減 損 金 額		東京都目黒区 本社土地(共用資産) 3,051百万円
グルーピングの方法		当社は管理会計上の事業区分に基づく 事業所単位をキャッシュ・フローを生 み出す最小の単位とし、本社等の全社 資産を共用資産としてグルーピングし ております。
経 緯		本社土地につきましては、地価の著しい 下落により帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額3,051百万円を減損 損失として特別損失に計上しました。
回 収 可 能 価 額 の 算 定 方 法 等		当該資産の回収可能価額は正味売却価 額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき 評価しております。
3. 生産設備等除却損の内訳		
		建 物 76 構 築 物 5 機 械 装 置 31 車 両 運 搬 具 2 工 具 器 具 備 品 8 計 123

(リース取引関係)

当社はEDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(単位 百万円)

当 期 (平成17年12月期)	前 期 (平成16年12月期)
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,622
退職給付費用限度超過額	1,160
たな卸資産評価損否認額	397
減損損失	1,241
その他	501
繰延税金資産小計	4,924
評価性引当額	4,924
繰延税金資産合計	<u>4,924</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,625
繰延税金負債合計	1,625
繰延税金負債の純額	<u>1,625</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.85 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.59 %
住民税均等割	9.74 %
繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	45.95 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.74 %</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,733
退職給付費用限度超過額	998
たな卸資産評価損否認額	509
減損損失	1,241
その他	583
繰延税金資産小計	5,066
評価性引当額	5,066
繰延税金資産合計	<u>5,066</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	595
繰延税金負債合計	595
繰延税金負債の純額	<u>595</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09 %
住民税均等割	0.47 %
繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	41.78 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.47 %</u>